

令和7年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金

活用事業一覧

番号	事業名	事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業内容	事業期間(予定)	国予算区分
1	【経済対策】R7商工会商品券配布事業	28,288	21,075	商品券配布(1世帯あたり1万円)	R7.7~R8.3	R6補正
2	【物価高対策】R7商工会商品券配布事業	6,760	6,752	商品券配布(1世帯あたり1万円)	R7.7~R8.3	R7予備費
3	【物価高支援】R7商工会商品券配布事業	122,918	105,038	商品券配布(1人あたり2万円)	R8.1~R8.10	R7補正
4	【物価高支援】こども園食材料費高騰対策支援事業	3,172	3,172	給食食材料費への充当	R7.4~R8.3	R7補正
5	【物価高支援】児童生徒給食費免除事業	20,684	20,684	給食費免除	R7.4~R8.3	R7補正
6	【物価高支援】住民利用施設における光熱水費(高騰相当分)への交付金活用事業	4,313	4,313	光熱水費への充当	R7.4~R8.3	R7補正
7	【物価高支援】R7観光事業物価高騰対策事業	2,465	2,465	観光協会への支援	R7.4~R8.2	R7補正
合計		188,600	163,499			

令和7年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金
活用事業

事業名	【経済対策】R7商工会商品券配布事業		
総事業費	28,288千円	うち臨時交付金の充当額	21,075千円
事業期間 (予定)	R7.7~R8.3	国の予算区分	R6補正
事業概要	物価高騰の影響を受けている町民及び町内事業者を対象に、生活支援及び地域経済活性化を目的とし、町内全世帯を対象に和泊町商工会が発行する商品券の配布を行う。		
事業の対象者	町内全世帯		
事業内容	町内全世帯へ和泊町商工会が発行する商品券(1人あたり1万円分)を配布する。		
見込まれる 効果等	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民の消費を下支えすることで、町内経済の活性化が図られる。		

令和7年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金
活用事業

事業名	【物価高対策】R7商工会商品券配布事業		
総事業費	6,760千円	うち臨時交付金の充当額	6,752千円
事業期間 (予定)	R7.7~R8.3	国の予算区分	R7予備費
事業概要	物価高騰の影響を受けている町民及び町内事業者を対象に、生活支援及び地域経済活性化を目的とし、町内全世帯を対象に和泊町商工会が発行する商品券の配布を行う。		
事業の対象者	町内全世帯		
事業内容	町内全世帯へ和泊町商工会が発行する商品券(1人あたり1万円分)を配布する。		
見込まれる 効果等	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民の消費を下支えすることで、町内経済の活性化が図られる。		

令和7年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金
活用事業

事業名	【物価高支援】R7商工会商品券配布事業		
総事業費	122,918千円	うち臨時交付金の充当額	105,038千円
事業期間 (予定)	R8.1~R8.10	国の予算区分	R7補正
事業概要	物価高騰の影響を受けている町民及び町内事業者を対象に、食料品を含めた生活支援及び地域経済活性化を目的とし、町内全人口を対象に和泊町商工会が発行する商品券の配布を行う。		
事業の対象者	町内全世帯		
事業内容	町内全世帯へ和泊町商工会が発行する商品券(1人あたり2万円分)を配布する。		
見込まれる 効果等	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民の消費を下支えすることで、町内経済の活性化が図られる。		

令和7年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金
活用事業

事業名	【物価高支援】こども園食材料費高騰対策支援事業		
総事業費	3,172千円	うち臨時交付金の充当額	3,172千円
事業期間 (予定)	R7.4~R8.3	国の予算区分	R7補正
事業概要	物価高騰に直面する保育現場において、こども達に栄養バランスや量を保った従前どおりの給食を提供し、健やかな成長を育む。		
事業の対象者	町内こども園(公立3園・私立1園)		
事業内容	公立こども園における給食食材に係る費用に臨時交付金を充当する。(職員分は除く) 私立こども園で実施する給食支援事業の一部費用に臨時交付金を充当する。(職員分は除く)		
見込まれる 効果等	保育現場において、物価高騰に影響されず、安全で健康的な保育環境を整えることができ、健やかなこどもの成長を育むことができる。		

令和7年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金
活用事業

事業名	【物価高支援】児童生徒給食費免除事業		
総事業費	20,684千円	うち臨時交付金の充当額	20,684千円
事業期間 (予定)	R7.4~R8.3	国の予算区分	R7補正
事業概要	町内小中学校の給食費を全額免除することにより,物価高騰による家計への負担軽減及び子育て環境の充実を図る。(教職員は除く)		
事業の対象者	町内小学校児童,中学校生徒(教職員は除く)		
事業内容	町内全ての児童及び生徒への給食費免除措置を行う。(R7.4~R8.3月分)		
見込まれる 効果等	子育て世帯は,物価高騰の影響及び離島という条件においても非常に困窮しており,給食費免除事業は,保護者の経済的負担を軽減することで家庭生活の安定に寄与し,学校においても全ての児童生徒に平等な食環境を提供できる効果が見込まれる		

令和7年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金
活用事業

事業名	【物価高支援】住民利用施設における光熱水費(高騰相当分)への交付金活用事業		
総事業費	4,313千円	うち臨時交付金の充当額	4,313千円
事業期間 (予定)	R7.4~R8.3	国の予算区分	R7補正
事業概要	<p>長引く電力代等の価格高騰により、光熱費等の維持管理費が増大している公共施設(直接住民の用に供する施設)の光熱費(高騰相当分)に重点交付金を活用することにより、安定的な施設運営及び行政サービスの継続提供を図る。</p>		
事業の対象者	町内公共施設のうち16施設		
事業内容	光熱水費(電気代,水道代,ガス代)の物価上昇分に臨時交付金を充当する。		
見込まれる効果等	町民等が利用する公共施設における物価上昇の抑制及び当該施設の運営継続が見込まれる。		

令和7年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金
活用事業

事業名	【物価高支援】R7観光事業物価高騰対策事業		
総事業費	2,465千円	うち臨時交付金の充当額	2,465千円
事業期間 (予定)	R7.4~R8.2	国の予算区分	R7補正
事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている観光協会の事業継続のため、経常支出(人件費・光熱水費)及び観光関係事業者の活性を図る事業に対し支援する。		
事業の対象者	(一社)おきのえらぶ島観光協会		
事業内容	島内観光関係事業者と連携し観光による地域活性化を図る取組みを行う観光協会の運営継続支援を行い観光活性の基盤強化を図るため支援を行う。		
見込まれる 効果等	職員の適正配置による業務効率化, 観光協会の運営継続が見込まれる。		